



分断を乗り越え、 世界から選ばれる国へ

富士通社長

時田隆仁

ときた

たかひと

世

界経済は「ディール外交」に大きく揺さぶられている。この動きは、国連やWTOなどの多国間主義に

基づく国際秩序を抜本的に変えてしまうという指摘もある。関税等の即時的な影響だけではなく、これまで企業が経済成長の基軸としてきたグローバル経済の前提自体が今後、大きく崩れるかもしれない。こうした危機意識のもと、産業界も従来の前提を再度見直し、わが国がどのような国力を持ち、どのように世界に貢献する国を目指すのか、積極的に議論し、提案、そして行動していく必要がある。

天然資源に恵まれず、労働人口減少の危機に直面するわが国が国力の源泉とすべきは、やはり科学技術と人材である。量子や核融合、宇宙等の革新的な新興技術に対し、日本の研究開発費の大きな割合を占める企業が投資を拡大させることが重要である。

そのためには、企業の自助努力はもとより、産業界として、重点とすべき新興技術と企業の中長期的な研究投資環境の整備に向けた政策提言を強化していくべきである。科学技術立国の実現のため、日本の優秀な人材が世界で学び、活躍するとともに、世界

の最先端の人材が日本に集まるよう、大胆な政策を打ち出すべきである。AIやロボティクスが研究や労働環境を大きく変えることも織り込み、産学官での議論を急ぐ必要がある。アカデミアが学生・研究者の国際交流を拡大し、企業は世界の人材がその能力を発揮できる職場を提供することで、日本を多様な人材が集まる魅力ある国としていくことが重要である。

エネルギー安全保障は日本の存立にかかわる喫緊の課題となっている。エネルギーとデジタルは相互依存関係を強めており、エネルギー政策とデジタル政策とを一体化した共通の戦略を描いて、集中的に取り組んでいく必要がある。その際、巨大地震等の災害やテロ等の非常事態リスクへの対応を強化することも不可欠だ。

国際政治・経済が混沌に向かう今だからこそ、社会の公器たる企業が、社会に信頼をもたらし、世界をサステイナブルなものにしていくために主体的な役割を果たすことが重要だ。大阪・関西万博は様々な未来社会像を示唆している。会員の皆さまから多くの学びを得ながら、未来を切り拓くため、副会長として貢献をしてまいりたい。